

令和 5 年 第 4 回定例会 総務企画委員会資料

提出議案補足資料

第 156 号議案 令和 5 年度茨城県一般会計補正予算（第 6 号）

- ・ 交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業について …… 2

令和 5 年 12 月 14 日

政 策 企 画 部

主要事業等の概要

政策企画部 交通政策課

| | | | | |
|---------------------------------------|--|------------------|--------|----------|
| 事業名又は議案の名称 | 交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業 | | | |
| 1 予算額 | 45,506千円 | | | |
| 2 現況・課題 | 燃料油価格は、国において原油価格高騰対策を実施しているものの依然として高止まりが続いており、公共交通事業者の経営にも大きな影響を与えている。 | | | |
| 3 必要性・ねらい | 原油価格高騰により経営が厳しい中でも運行を継続している公共交通事業者の事業継続を支援し、県民の移動手段を確保・維持する。 | | | |
| 4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等) | 公共交通事業者（地域鉄道、乗合バス）に支援金を支給する。 | | | |
| | 支給対象者 | 支給単価 | 対象事業者数 | 予算額 |
| | 地域鉄道事業者 | 年間走行距離等をもとに計算した額 | 4事業者 | 9,631千円 |
| | 乗合バス事業者 | 1台当たり35,000円 | 11事業者 | 35,875千円 |
| | 計 | | 15事業者 | 45,506千円 |
| 5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等) | 【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | | | |
| | 【支援実績】 ○令和4年度（令和5年1月補正） | | | |
| | 支給対象者 | 支給単価 | 支給事業者数 | 支給額 |
| | 地域鉄道事業者 | 年間走行距離等をもとに計算した額 | 4事業者 | 8,994千円 |
| | 乗合バス事業者 | 1台当たり30,000円 | 11事業者 | 30,150千円 |
| | 貸切バス事業者 | 1台当たり10,000円 | 151事業者 | 15,450千円 |
| | タクシー事業者 | 1台当たり10,000円 | 172事業者 | 21,480千円 |
| | 自動運転代行業者 | 1台当たり5,000円 | 128事業者 | 2,615千円 |
| | 計 | | 466事業者 | 78,689千円 |
| | ○令和5年度（令和5年6月補正） | | | |
| | 支給対象者 | 支給単価 | 支給事業者数 | 支給額 |
| | 地域鉄道事業者 | 年間走行距離等をもとに計算した額 | 4事業者 | 4,497千円 |
| | 乗合バス事業者 | 1台当たり15,000円 | 11事業者 | 15,120千円 |
| | 貸切バス事業者 | 1台当たり5,000円 | 141事業者 | 7,455千円 |
| | タクシー事業者 | 1台当たり5,000円 | 167事業者 | 10,635千円 |
| | 自動運転代行業者(※) | 1台当たり2,500円 | 101事業者 | 1,160千円 |
| | 計 | | 424事業者 | 38,867千円 |
| | (※)自動車運転代行業者は、実績未確定のため、申請者数及び申請額を記載。 | | | |





交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業

【R5.12月補正予算額 46百万円】

政策企画部交通政策課地域交通G (029-301-2604)

原油価格の高騰により経営が厳しい中において、運行を継続している鉄道、乗合バスの各事業者に対して支援を行います。

| 区分 | 鉄道 | 乗合バス |
|------|---|---|
| 対象 | 県内に路線がある 地域鉄道事業者 (4者) | 県内の乗合バス事業者 (11者) |
| 支給額 | 年間走行距離等をもとに 計算した額  | 乗合バス車両1台につき35,000円 (市町村の委託等による運行の用にのみ供する車両を除く。)  |
| 対象期間 | 2023年10月～2024年3月(6か月分) | |

令和 5 年 第 4 回定例会 総務企画委員会資料

令和 5 年度 政策企画部主要事業の経過等

| | | |
|---|--|----|
| 1 | 報告事項の概要等 | 2 |
| 2 | 「いばらき幸福度指標」の見直しと 2023 年度の 全国順位について | 5 |
| 3 | 移住・二地域居住の推進について | 9 |
| 4 | カーボンニュートラル産業拠点創出に向けた事業 実施可能性調査費補助金の取組状況について | 13 |
| 5 | 鹿島都市開発（株）ホテル事業等の事業譲渡及び 県有地の売却に向けた進捗状況について | 14 |
| 6 | マイナンバーの紐付けに係る総点検について | 16 |
| 7 | 令和 2 年度県民経済計算における茨城県の状況に ついて | 19 |
| 8 | 水道事業に係る広域連携検討・調整会議の設置に ついて | 20 |
| 9 | 常陸国ロングトレイルの取組について | 21 |

令和 5 年 12 月 14 日

政策企画部

1 報告事項の概要等

(1) 「いばらき幸福度指標」の見直しと2023年度の全国順位について

- 「いばらき幸福度指標」は、社会情勢の変化などを踏まえ、不断の見直しを行うとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた進捗を確認するため、毎年度、指標による全国順位を算出のうえ公表。
- 12月1日に指標の見直しと2023年度の全国順位を公表。

(2) 移住・二地域居住の推進について

- 過疎地域インターン促進事業において、インターン受入企業等を募集し、対象の11市町に所在する15社から応募があり、受入先として決定。
- 関係人口の創出や本県への移住促進を図るため、11月4日～5日の2日間、市町村と連携し、都内商業施設において移住関連イベント「Local Good Ibaraki」を開催。市町村ブースにおける地場製品の販売を含む魅力発信のほか、クイズラリー、いばらきふるさと県民登録制度のPRなどを実施。

(3) カーボンニュートラル産業拠点創出に向けた事業実施可能性調査費補助金の取組状況について

- 「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」の取組として、新エネルギーの導入及びそのサプライチェーン構築又は県内の低炭素化・脱炭素化を促進する事業実施可能性調査を行う企業を支援するため、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた事業実行可能性調査費補助金」の公募を開始。

(4) 鹿島都市開発(株)ホテル事業等の事業譲渡及び県有地の売却に向けた進捗状況について

- 鹿島都市開発株式会社が経営するホテル事業と不動産賃貸業の事業及び鹿島セントラルビル本館、新館、付属建物並びに県が所有する土地を、引き続き同一用途での利活用を前提として民間事業者等に一括で譲渡、売却を行うため、県と鹿島都市開発株式会社が共同で10月31日から公募型プロポーザル入札を開始。

(5) マイナンバーの紐付けに係る総点検について

- マイナンバーと制度固有番号との紐付けに誤りが生じていることから、マイナポータルで閲覧可能な情報を有する全ての制度等について、紐付けが正確に行われているか、必要な点検を実施。

(6) 令和2年度県民経済計算における茨城県の状況について

- 9月29日に内閣府が令和2年度の各都道府県の県民経済計算推計結果を公表し、同年度の本県の県内総生産や1人当たり県民所得の全国順位等が確定。

(7) 水道事業に係る広域連携検討・調整会議の設置について

- 将来にわたり安全で良質な水を安定的かつ効率的に供給するために、水道事業の経営健全化を図ることを目的として、経営統合や共同発注等の広域連携に関して検討を行う、「水道事業に係る広域連携検討・調整会議」を10月23日に設置。

(8) 常陸国ロングトレイルの取組について

- 日本有数の距離を誇り、県北地域の豊かな自然環境を活かしたアウトドアコンテンツである「茨城県北ロングトレイル」について、「常陸国」から想起される歴史や文化、日本の原風景などをブランドイメージとして国内外に発信し、インバウンドにも訴求するよう、10月1日から「常陸国ロングトレイル」に名称を変更。
- 10月13日に、世界的に注目を集めるヨルダントレイルを運営するヨルダントレイル協会とパートナーシップ協定を締結し連携することで、両トレイル間の相互プロモーションや、インバウンド誘客に関する情報共有などを推進。

2 「いばらき幸福度指標」の見直しと2023年度の全国順位について



「いばらき幸福度指標」の見直しと 2023年度の全国順位について



「いばらき幸福度指標」とは？

◆目的・概要

- ・今まで抽象的だった幸福を「見える化」 → 県民一人ひとりの幸せが実現できる環境の状況を数値で把握
- ・全国順位を算出 → 政策課題の明確化、本県の豊かさ・暮らしやすさをわかりやすく発信

◆茨城県が考える幸福

県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられること

🍀 指標の考え方

- 公表されている**政府統計等**を基に、**客観的指標**で幸福を定量的に把握
- 計画に掲げる**チャレンジごと**に特色となる**キーワード**を抽出し、関連する指標を設定（2022.3発表時点：38指標、2022.12発表時点：41指標）
- 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた進捗を確認するため、**毎年度**、指標を都道府県間で比較可能な数値に変換し**全国順位を算出の上公表**



幸福度指標
ロゴマーク

🍀 これまでの取組

- 「幸せ」についての対談動画の公開や広報用パンフレットの配布、県政出前講座の実施等により**積極的な広報を展開**
- (一財)日本総合研究所が作成する「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」において、**「健全な自治体経営につながる画期的な試み」として絶賛!**



パンフレット
「IBARAKI NEXT
CHALLENGE」



「いばらき幸福度指標」の見直しについて

- 「いばらき幸福度指標」は、社会情勢の変化や幸福に関する様々な研究成果などを踏まえ、
不断の見直しを行うこととしており、今回、以下のとおり指標の見直しを実施

見直しの背景

- ① 育児・介護休業法改正やこども家庭庁の発足など、国の少子化対策の動向を踏まえ、
性別を問わず仕事と子育てを両立できる環境整備を推進するため、男性の育児参画に係る指標を追加
- ② その他、デジタル関連の統計データに係る国の公表方針等を踏まえ、既存指標の算出方法を見直し

見直しの内容

- 全指標数は、41指標から42指標に増加（新規指標1、変更指標1）

| 区分 | 指標名 | チャレンジ | 指標が示すもの | 統計名 | 調査項目・算出方法等 |
|----|-------------------------|-------|---|--|--|
| 新規 | 男性の育児休業等 制度利用率 | 人財育成 | 男性の家事・育児への 参画状況 | 総務省 「就業構造基本調査」 | 育児をしている男性有業者のうち、過去1年間に 育児休業等制度（※）を利用した者の割合 （※）育児休業、短時間勤務、子の看護休暇、 残業の免除・制限、フレックス・ 時差出勤制度等 |
| 変更 | デジタル ガバメント率 (市町村) | 夢・希望 | 時間と場所を問わず簡便に 行政サービスを受けられる 社会の実現状況 | デジタル庁 「地方公共団体における オープンデータの取組状況」 総務省 「マイナンバーカード 交付状況について」 総務省 「地方公共団体における 行政情報化の推進状況調査」 | オープンデータ取組率、 マイナンバーカード取得率、 オンライン利用促進に向けた取組状況率（※） の3指標の平均値 （※）マイナポータル総合整備状況率、 行政手続オンライン化率から変更 |



「いばらき幸福度指標」の見直しについて（デジタルガバメント率の変更）

- デジタル関連の統計データに係る国の公表方針等を踏まえ、既存指標の算出方法を見直し

| 旧 | 新 |
|---|---|
| 以下の 4 指標の平均値により算出 <ul style="list-style-type: none"> オープンデータ取組率 マイナンバーカード取得率 マイナポータル総合整備状況率【今後、公表なし】 行政手続オンライン化率【今後、公表なし】 | 以下の 3 指標の平均値により算出 <ul style="list-style-type: none"> オープンデータ取組率 マイナンバーカード取得率 オンライン化利用促進に向けた取組状況率 |

見直しの詳細

- 「マイナポータル総合整備状況率」等2指標について、全国順位が算出可能な代替指標に見直し

| 旧 | 新 |
|--|---|
| <u>マイナポータル総合整備状況率</u> <u>行政手続オンライン化率</u> 「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき 手続き」について、各都道府県内の市町村の オンライン化状況やマイナポータルでの 利用可能状況を平均して算出 | <u>オンライン化利用促進に向けた取組状況率</u> オンライン利用促進に向けた取組（※）の状況について、 各都道府県内の市町村の取組状況率を平均して算出 （※）・手数料等の電子納付の実施 ・コンビニ等における住民票等の交付 ・不要な添付書類の廃止、添付書類の電子化 ・24時間365日のサービスの提供 など 計21項目 |

※その他、「マイナンバーカード取得率」について、国の算出方法が変更
 【旧】総交付枚数／総人口 ⇒ 【新】実際の保有枚数／総人口（総交付枚数には死亡や国外転出等による廃止分も含まれるため）



● **新しい豊かさ**

| | |
|--------------|--|
| 雇用 | ①雇用者報酬（雇用者1人当たり） ②正規雇用率 |
| 産業振興 | ③県民所得（県民1人当たり） ④工場立地件数 ⑤労働生産性（1時間当たり） |
| 農林水産業 | ⑥農林水産業の付加価値創出額（県民1人当たり） |
| 観光振興 | ⑦外国人宿泊者数 ⑧国内旅行者数 |
| 環境保全 | ⑨CO2排出量（県民1人当たり） ⑩一般廃棄物リサイクル率 |

● **新しい安心安全**

| | |
|-------------------|--|
| 地域医療・介護・保健 | ①医師数 ②看護職員数 ③介護職員数（いずれも県民10万人当たり） ④介護・看護を理由とした離職率 ⑤自殺者数（県民10万人当たり） |
| 健康長寿 | ⑥健康寿命 |
| 自立支援 | ⑦障害者雇用率 ⑧相対的貧困率 |
| 犯罪防止 | ⑨刑法犯認知件数（県民千人当たり） |
| 防災対策 | ⑩自主防災組織カバー率 ⑪自然災害死者・行方不明者数 |

※指標の根拠となる統計・算出方法を見直し

● **新しい人財育成**

| | |
|----------------------|--|
| 教育振興 | ①子どものチャレンジ率 ②大学進学率 ③学力 ④教員のICT活用指導力 ⑤不登校児童生徒率 |
| 出産・育児 | ⑥合計特殊出生率 ⑦待機児童率 |
| 学び・文化・スポーツ・遊び | ⑧教養・娯楽（サービス）支出額 ⑨都道府県指定等文化財件数 ⑩子どもの運動能力 |
| 多様性・女性活躍・人権 | ⑪パートナーシップ制度人口カバー率 ⑫女性の管理職登用率 ⑬人権侵害事件件数（県民1万人当たり） |
| 働き方 | ⑭所定外労働時間 ⑮男性の育児休業等制度利用率【新規】 |

● **新しい夢・希望**

| | |
|------------------|-----------------------|
| 国際交流 | ①留学生数（県民10万人当たり） |
| ベンチャー創出 | ②起業率 |
| 若者に魅力ある雇用 | ③本社機能流出・流入数 ④若者就職者増加率 |
| 新しい人の流れ | ⑤転入超過率 |
| DX推進 | ⑥デジタルガバメント率（市町村）【変更※】 |

いばらき幸福度指標による全国順位 2023

[全国順位2022]

豊かさ 4位(1.84) 人財育成 15位(0.74)
 安心安全 39位(-1.98) 夢・希望 13位(1.83)
 総合順位 10位(2.43)



チャレンジ別順位（スコア）

豊かさ 5位(1.93) 人財育成 15位(0.65) } 総合順位（スコア）
 安心安全 40位(-2.13) 夢・希望 11位(2.19) } 13位(2.64)

| 順位 | 新しい豊かさ | 新しい安心安全 | 新しい人財育成 | 新しい夢・希望 | 総合 |
|-----|------------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1位 | 東京都 (9.24) | 大分県 (4.89) | 東京都 (2.63) | 埼玉県 (6.24) | 東京都 (13.28) |
| 2位 | 北海道 (3.48) | 山口県 (3.32) | 石川県 (2.15) | 神奈川県 (5.69) | 神奈川県 (7.34) |
| 3位 | 愛知県 (2.63) | 島根県 (3.16) | 富山県 (1.96) | 東京都 (5.35) | 埼玉県 (7.13) |
| 4位 | 長野県 (2.30) | 佐賀県 (2.95) | 埼玉県 (1.84) | 千葉県 (4.76) | 千葉県 (5.31) |
| 5位 | 茨城県 (1.93) | 三重県 (2.55) | 福井県 (1.80) | 京都府 (4.40) | 大分県 (5.12) |
| 6位 | 静岡県 (1.78) | 鹿児島県 (2.50) | 神奈川県 (1.22) | 福岡県 (3.47) | 静岡県 (4.89) |
| 7位 | 千葉県 (1.77) | 石川県 (2.48) | 千葉県 (1.18) | 大阪府 (2.77) | 石川県 (4.80) |
| 8位 | 神奈川県 (1.73) | 福井県 (2.43) | 鳥取県 (1.17) | 宮城県 (2.73) | 愛知県 (4.54) |
| 9位 | 栃木県 (1.43) | 宮崎県 (2.21) | 徳島県 (1.03) | 愛知県 (2.48) | 長野県 (4.22) |
| 10位 | 新潟県 (1.14) | 長崎県 (2.19) | 秋田県 (1.00) | 大分県 (2.28) | 富山県 (3.64) |
| | 40位 茨城県 (-2.13) | | 15位 茨城県 (0.65) | 11位 茨城県 (2.19) | 13位 茨城県 (2.64) |

※2023年9月末時点で最新の統計値により算出



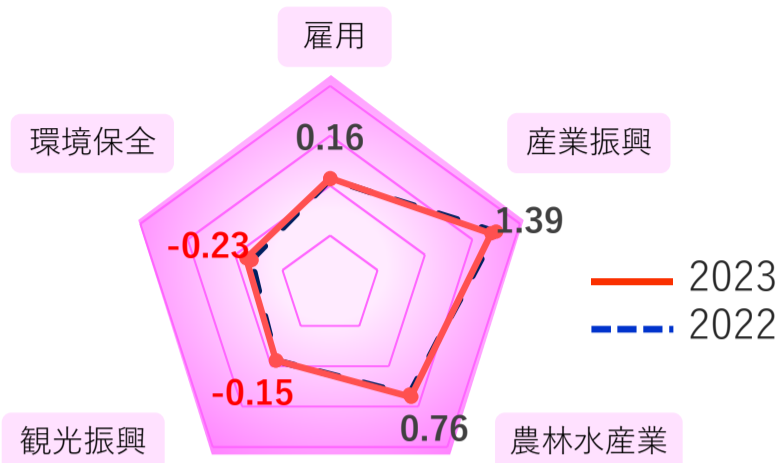
チャレンジ別順位 (スコア)

豊かさ 5位(1.93)
 安心安全 40位(-2.13)

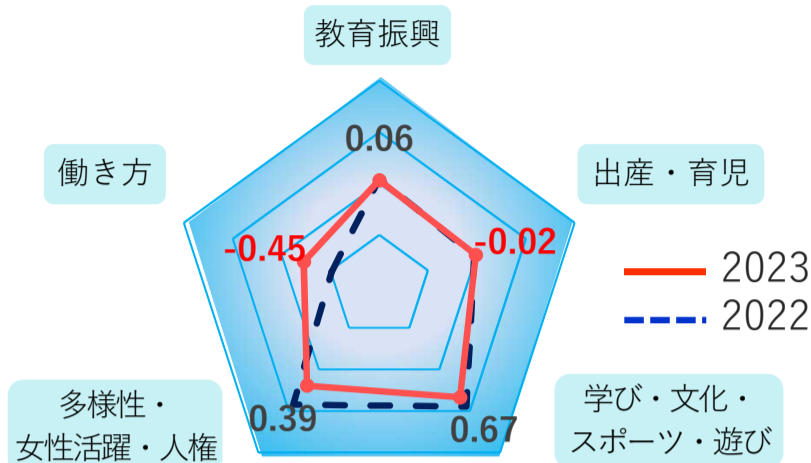
人財育成 15位(0.65)
 夢・希望 11位(2.19)

総合順位 (スコア)
 13位(2.64)

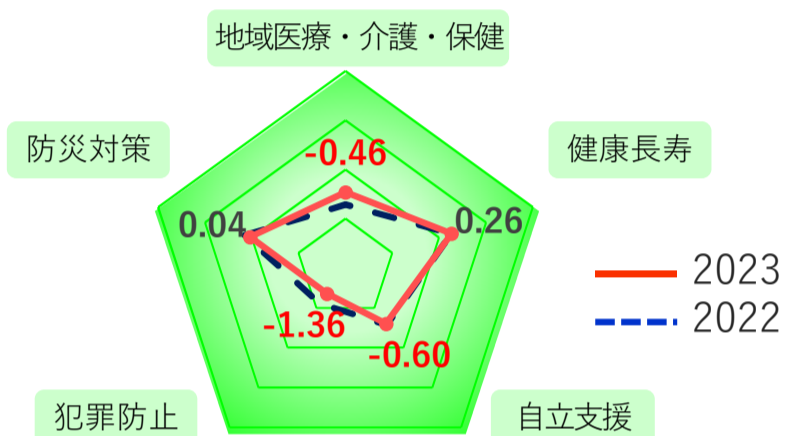
新しい豊かさ



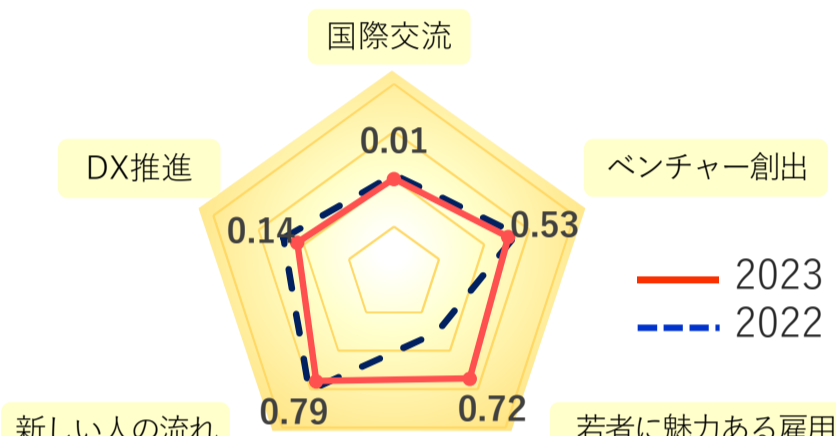
新しい人財育成



新しい安心安全



新しい夢・希望



【参考】全国順位 2023 (指標追加前)

[全国順位2022]

豊かさ 4位(1.84) 人財育成 15位(0.74)
 安心安全 39位(-1.98) 夢・希望 13位(1.83)
 総合順位 10位(2.43)



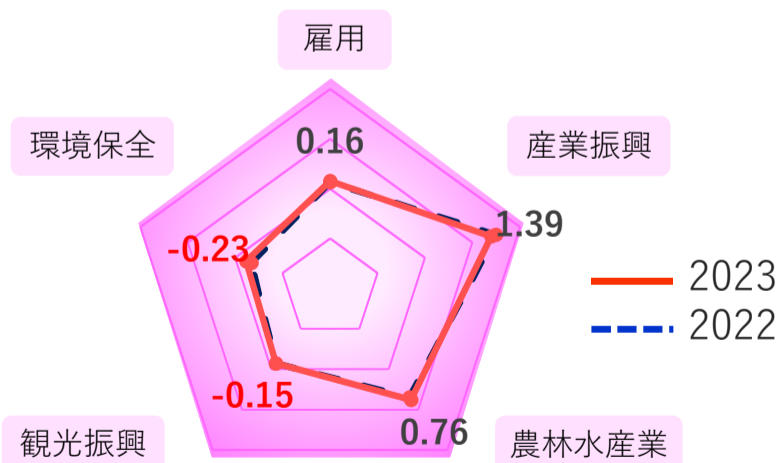
チャレンジ別順位 (スコア)

豊かさ 5位(1.93)
 安心安全 40位(-2.13)

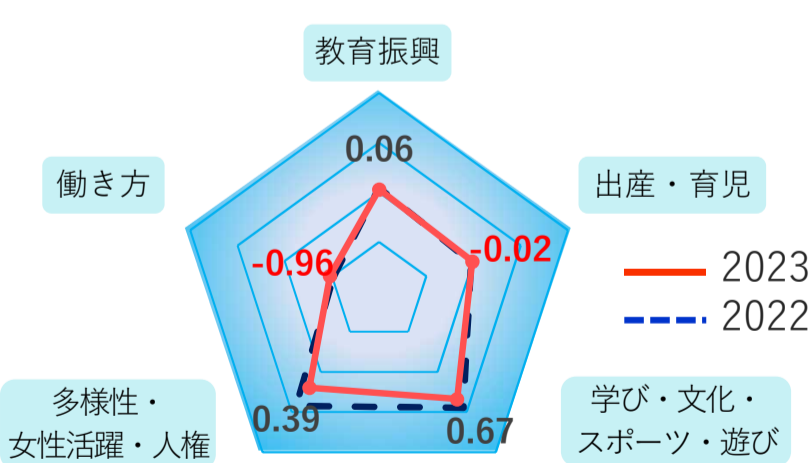
人財育成 25位(0.14)
 夢・希望 11位(2.19)

総合順位 (スコア)
 14位(2.13)

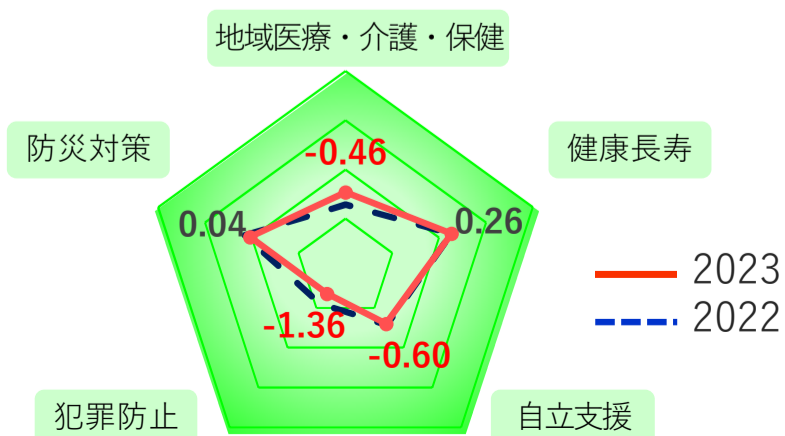
新しい豊かさ



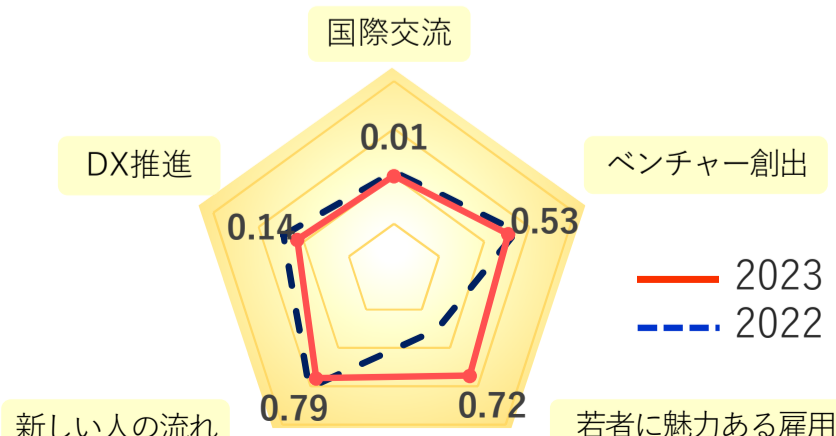
新しい人財育成



新しい安心安全



新しい夢・希望



3 移住・二地域居住の推進について

(1) 過疎地域インターン促進事業の実施状況

① 事業の目的

過疎地域の中小企業等に都市部の学生を長期インターンとして呼び込むことで、企業の新たなチャレンジや事業活動の活性化を促進するとともに、地域の人々との交流を通じ、将来の移住につながる関係人口の創出を図る。

【対象地域（11市町）】

常陸太田市、潮来市、常陸大宮市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、城里町、大子町、河内町、利根町

② インターン受入企業等について

〔募集〕 県HP、新聞のほか、市役所・町役場や商工会などを通じ募集
(募集期間：10/16～11/6)

〔決定〕 15社（常陸大宮市3社、大子町2社、行方市2社、ほか各1社）

(プロジェクト例)

- ・ りんごを使った新商品開発やBBQサイトのリノベーション（観光りんご園／大子町）
- ・ 日本の「手仕事」を伝える外国人向け観光プランの作成（革製品製造・販売業／河内町）

※ 受入企業等の詳細は次ページに記載

③ インターン生について

〔募集〕 12/3 「全国インターン生募集フェア」（オンライン開催）でPR
参加学生113名

12/5～民間の長期インターン募集サイトでの募集

④ 今後の予定

受入企業ごとに担当コーディネーター（地域おこし協力隊OB等）を配置し、マッチングからインターン終了までを伴走支援

〔マッチング〕 応募学生と受入企業の面接を行い、インターン生を決定
(～1月下旬) ※ 1事業者あたり2名（合計30名）

〔インターン〕 2月中旬から3月中旬まで（約1カ月間）

(参考) 受入企業等の一覧

| | 事業拠点の所在地 | 企業等の名称 | 主な事業 | インターン生と取り組むプロジェクト |
|----|----------|-----------------------------|------------|--------------------------------|
| 1 | 常陸太田市 | まったり～村の小さな農園 | 農業、農家民泊 | 若者向け「在来種の豆」販促グッズの制作や、レシピの開発 |
| 2 | 常陸大宮市 | 株式会社ダイブ (ザランタンひたちおおみや) | グランピング施設運営 | 施設の SNS 発信、滞在者が楽しめるアクティビティ開発 |
| 3 | | 医療法人博仁会 | 病院等の運営 | 常陸大宮駅前商店街のポップアップストアにおけるイベント企画 |
| 4 | | 株式会社要建設 ((仮称) 御前山ヴィレッジ) | 建設業 | 新規オープンする複合施設の広報やオープニングセレモニーの企画 |
| 5 | 太子町 | まちや『Motomachi』 (個人事業主) | ゲストハウス運営 | 体験型の宿泊プラン作成や SNS による施設の魅力発信 |
| 6 | | 合同会社 フジタアップルオーチャード | 観光りんご園の運営 | りんごを使った新商品開発や BBQ サイトのリノベーション |
| 7 | 城里町 | 株式会社みろっく (フォレストピア七里の森) | キャンプ場運営 | キャンプ場の集客プランの作成やイベントの企画運営 |
| 8 | 桜川市 | 有限会社イワセアグリセンター | 農業 | 「常陸秋そば」販促グッズのデザイン制作 |
| 9 | 行方市 | 株式会社 up to | 映像制作 | なめテレ (行方市ローカルテレビ) における番組制作 |
| 10 | | 合同会社ハイウィロー | イベント企画 | 地域を周遊する「謎解きイベント」の営業や広報 |
| 11 | 潮来市 | 北斎遊学館 (個人事業主) | カフェ等の運営 | 地元食材を活用した新商品開発やホール内装デザインの企画立案 |
| 12 | かすみがうら市 | 京旺株式会社 | 不動産業 | 学生がイチから創るチャレンジマルシェの企画運営 |
| 13 | 稲敷市 | 株式会社井川建築設計事務所 | 建築設計業務 | 「自転車と暮らす」住宅デザインを提案する営業資料の作成 |
| 14 | 河内町 | 有限会社ケイズファクトリー | 革製品の製造・販売 | 日本の「手仕事」を伝える外国人向け観光プランの作成 |
| 15 | 利根町 | 株式会社ワールドグリーン | 造園業 | 新しく始めるキャンプ場のオープンに向けた企画づくり |

(2) 移住関連イベント「Local Good Ibaraki」の開催結果

① 目的

市町村と連携し、都内において本県各市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベントを開催することにより、関係人口の創出や移住促進につなげる。

② 概要

| 項目 | 内容 |
|----------|--|
| (ア)名称 | Local Good Ibaraki |
| (イ)開催日時 | 令和5年11月4日(土)～5日(日) 11:00～17:00 |
| (ウ)場所 | BONUS TRACK (東京都世田谷区代田2丁目) ※ 下北沢駅徒歩4分の小田急電鉄の廃線跡を活用した飲食、物販、コワーキングスペース、広場等が融合した施設。利用者属性は、20～40代が大半。 |
| (エ)実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村ブースでの地場製品の販売を含む魅力発信 ・出展者との会話交流を促進する仕掛けとして、各市町村ブースを回るクイズラリーを開催 ・「いばらきふるさと県民登録制度」のPR、その他移住関連情報の発信等 <p>※ いばらきふるさと県民登録制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の方が茨城に愛着をもってもらうために実施している登録制度 ・登録証の提示で、県内協賛施設等で優待等を受けられるほか定期的に移住等のイベント情報のメルマガ受信が可能 |
| (オ)参加自治体 | 日立市、常陸太田市、笠間市、鹿嶋市、筑西市、かすみがうら市、桜川市、大洗町、東海村、大子町、五霞町(11市町村) |
| (カ)開催結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・来場者：約1,400人(会場内等でのパンフレット配布数) ・クイズラリー参加者：111人 ・いばらきふるさと県民登録：新規登録者126人 |

(参考1) 市町村ブースの出展状況

| 市町村名 | 出展内容 | 市町村名 | 出展内容 |
|---------|-----------------------------|------|--|
| 日立市 | 地元野菜等(檜村ふぁーむ) | 桜川市 | はちみつ・地ビール(クラセル桜川) |
| 常陸太田市 | 常陸秋そば加工品等(道の駅ひたちおおた) | 大洗町 | 梅ドリンク等(吉田屋) |
| 笠間市 | 福王しいたけ(田村きのこ園) | | 蟹コロッケ等(カジマ) |
| | モンブラン(U-Aモンブラン) | 東海村 | 常陸錫器(澤幡製作所) |
| 鹿嶋市 | 焼き芋等(鹿島焼芋) | 大子町 | コーヒー等(コーヒーと家具のお店hajimari)、パン等(MichiruBakery)、雑貨等(memeguru) |
| | 地ビール(Paradise Beer Factory) | | |
| 筑西市 | 地酒(来福酒造) | 五霞町 | ジャム・焼き菓子等(fika 六花Rikka) |
| かすみがうら市 | 地ビール(かすみがうら未来づくりカンパニー) | | 厚焼き玉子等(玉木) |

(参考2) イベントの様子



[会場風景①]



[会場風景②]



[市町村ブース①]



[市町村ブース②]



[クイズラリーの様子]



[県庁ブース]

4 カーボンニュートラル産業拠点創出に向けた事業実施可能性調査費補助金の取組状況について

(1) 事業の目的・概要

産業におけるカーボンニュートラル社会に向けた取組を成長の原動力とするため、官民連携した集中的取組を進めることで、本県の将来を担う産業の創出を目指すことを目的に「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を推進中。

その取組の一環として、新エネルギーの導入及びそのサプライチェーン構築又は県内の低炭素化・脱炭素化を促進する事業実施可能性調査（フィジビリティスタディ）を行う企業を支援するため、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた事業実行可能性調査費補助金」の公募を開始。

(2) 公募期間

令和5年11月28日（火）～12月25日（月）

※ ただし、予算の上限に達した場合には、募集期間内においても募集を締め切る場合あり。

(3) 補助対象事業

① 設備の燃料転換に向けた事業実施可能性調査

石炭やLNGなどより低炭素な燃料への転換、水素やアンモニア等の新エネルギーの導入及びサプライチェーン構築につながる事業に限る。なお、より低炭素な燃料転換及び新エネルギー導入のため、設備を新たに整備する場合又は共同で整備する場合も対象とする。

② 製鉄用設備の低炭素化改修に向けた事業実施可能性調査

製鉄用設備（高炉やコークス炉等）の低炭素化改修により、大幅なCO₂排出量の削減が期待できる事業に限る。

③ CCS(注1)又はCCUS(注2)の実現に向けた事業実施可能性調査

④ 上記以外の事業実施可能性調査で、県内の低炭素化・脱炭素化を促進するもの

※ ただし、産業競争力の強化や新産業への転換につながる事業に限る。

(4) 補助金額

- ・ 上限金額 1事業あたり15,000千円
- ・ 補助率 2/3以内

(5) 採択状況（1件）

- ・ 実施主体：鹿島南共同発電（株）、川崎重工業（株）、ENEOS（株）
※ 鹿島南共同発電を代表事業者とした3社による共同事業
- ・ 事業概要：鹿島地区の地域事業者と連携し、水素関連設備の検討と水素需要量及び事業成立性の調査を行い、鹿島地区全体の合理的な水素利活用に関する調査・検討を実施
- ・ 交付決定額：12,405,000円

(注1)「Carbon dioxide Capture and Storage」の略で、日本語では「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれる。発電所や化学工場などから排出されたCO₂を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するというもの。

(注2)「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・貯留したCO₂を利用しようとするもの。たとえば米国では、CO₂を古い油田に注入することで、油田に残った原油を圧力で押し出しつつ、CO₂を地中に貯留するというCCUSが行われている。

5 鹿島都市開発（株）ホテル事業等の事業譲渡及び県有地の売却に向けた進捗状況について

（１）公募概要

鹿島都市開発（株）が経営するホテル事業・不動産賃貸業の事業及び同社が所有する鹿島セントラルビル本館・新館・付属建物並びに県が所有する土地を、引き続き同一用途での利活用を前提として民間事業者等に一括で譲渡、売却を行うため、県と鹿島都市開発（株）が共同で10月31日から公募型プロポーザル入札を開始。

営業権・建物と土地は一括で売却し、売却額は建物と土地の固定資産税評価額の比率※で按分。 ※ 鹿島都市開発（建物）：県（土地）＝83.1：16.9

契約事業者の決定においては、提案者からのプロポーザル（企画提案）に基づき、学識経験者やホテル・企業関係専門家、地元関係者などを構成員とした選定委員会で、全体計画・経営計画・顧客サービス・地域経済の活性化・譲渡価額といった評価項目を総合的に審査した後、県及び鹿島都市開発（株）で優先交渉権者を決定し、従業員の雇用条件や取引事業者等との取引継続などの各種調整を実施した上で、随意契約を行う。

（２）譲渡対象物件等

○ 譲渡対象

| | | |
|-------------|-----|--|
| 鹿島都市開発（株）所有 | 建物 | 本館、本館別棟、新館（モール含む）、温浴施設 |
| | その他 | 鹿島都市開発ホテル部門と不動産部門（賃貸業）営業権、温泉汲上施設、井戸施設等 |
| 県所有 | 土地 | 66,115.7 m ² |

○ 最低譲渡価格：22億円

（３）公募期間

令和5年10月31日（火）～令和6年3月6日（水）

（４）公募参加資格

- ・ 単独の法人又は複数の法人（コンソーシアム）
- ・ 国内で5年以上の宿泊施設運営及び不動産賃貸業の実績を有すること。

（５）主な契約条件

- ・ 鹿島都市開発（株）のホテル部門等従業員のうち、移籍を希望する者を雇用すること。
- ・ 譲渡物件を主にホテル及び賃貸オフィス・店舗、温浴施設等の用途に使用すること（県及び鹿島都市開発（株）の承認がある場合を除く。）。
- ・ 譲渡物件について譲渡後5年間は所有権を第三者に譲渡しないこと（県及び鹿島都市開発（株）の承認がある場合を除く。）。
- ・ 譲渡後5年間に指定用途及び第三者への譲渡禁止の契約条件に違反した場合、売却代金の20%相当の違約金を徴収することができる。また、県は土地を買い戻すことができること。
- ・ 高速バスターミナルとしての機能を維持すること。

(6) 今後のスケジュール

令和5年10月 公募開始

令和6年 3月 公募終了、選定委員会開催（優先交渉権者決定）

6月 県議会第2回定例会 総務企画委員会報告（優先交渉権者決定）

9月 鹿島都市開発（株）臨時株主総会（譲渡の承認）

県議会第3回定例会 県有財産売却の議案提出、議決

10月 譲渡実施、譲渡先による営業開始

6 マイナンバーの紐付けに係る総点検について

(1) 目的

マイナンバーと制度固有番号との紐付けに誤りが生じていることから、マイナポータルで閲覧可能な情報を有する全ての制度等について、紐付けが正確に行われているか、必要な点検を行う。

(2) 点検対象

- ・ 個別データ点検の対象となったのは、紐付け方法の確認結果を踏まえ、マイナンバーとの紐付け誤りが生じたおそれがあると判断された25の事務であり、都道府県47団体、政令指定都市20団体、その他の市区町村265団体において、住民基本台帳のデータとの照合を行う。
- ・ なお、障害者手帳事務においては、複数の自治体でマイナンバーに紐付ける障害者手帳情報を誤った事案が判明したことから、両者の紐付けを行う全ての自治体において個別データ点検を実施する。

(3) 点検結果

① 全国 の 状況

| 事務※それぞれの情報に関する事務 | 点検対象件数 | 紐付け誤り | |
|-------------------------|----------|--------|--------|
| | | 件数 | 割合 |
| 健康保険証情報 | 1,571万件 | 1,142件 | 0.007% |
| 共済年金情報 | 507万件 | 119件 | 0.002% |
| 公金受取口座情報 | 5,622万件 | 1,186件 | 0.002% |
| 所得・個人住民税情報 | 7,789件 | 4件 | 0.051% |
| 障害支援区分認定情報 | 2,325件 | 1件 | 0.043% |
| 障害者自立支援に関する給付情報(精神通院医療) | 157,763件 | 152件 | 0.096% |
| 障害福祉サービス受給者証情報 | 2,895件 | 6件 | 0.207% |
| 生活保護情報 | 62,351件 | 22件 | 0.035% |
| 障害者手帳情報 | 480万件 | 5,645件 | 0.118% |
| 小児慢性特定疾病医療費助成の支給情報 | 4,625件 | 7件 | 0.151% |
| 難病患者に対する特定医療費の支給情報 | 37,820件 | 66件 | 0.175% |
| 労働者災害補償給付情報 | 263件 | 1件 | 0.380% |
| その他(12事務) | 6,089件 | 0件 | — |
| 合計 | 8,208万件 | 8,351件 | 0.010% |

(出典：マイナンバー情報総点検本部資料(第5回、12月12日開催))

② 本県の状況

本県では、障害者手帳事務のみが点検の対象となった。

| 紐付け実施機関 | 事務の種類 | 点検数 | 紐付け誤り |
|---------|--------------|---------|-------|
| 市(32団体) | 身体障害者手帳 | 1,315件 | 無 |
| 県 | 身体障害者手帳(町村分) | 1,456件 | 無 |
| | 療育手帳 | 7,905件 | 無 |
| | 精神障害者保健福祉手帳 | 23,438件 | 2件* |

* 紐付け誤りの内容

ア 同居家族のマイナンバーを紐付け：1件

(原因) 申請書に記載があった同居家族のマイナンバーを手帳台帳システムに入力した。

イ 他人のマイナンバーを紐付け：1件

(原因) 申請書の記載内容を手帳台帳システムに入力する際に、申請書を取り違えて他人のマイナンバーを業務システムに入力した。

- ・データ補正済み
- ・個人情報流出なし

(4) 再発防止策

※ マイナンバー制度及びマイナンバーカードに関する政策パッケージ(マイナンバー情報総点検本部(第2回、8月8日開催))から抜粋

① マイナンバー登録事務に関する横断的ルールの方策

- ・ 各種申請時におけるマイナンバーの記載の義務化
- ・ マイナンバー登録に係る事務に関する横断的なガイドラインの方策と徹底

② マイナンバーの照会方法の改善

- ・ J-LIS(地方公共団体情報システム機構)にマイナンバーを照会する場合には、原則として4情報(氏名、性別、住所、生年月日)での照会

③ マイナンバー登録事務のデジタル化

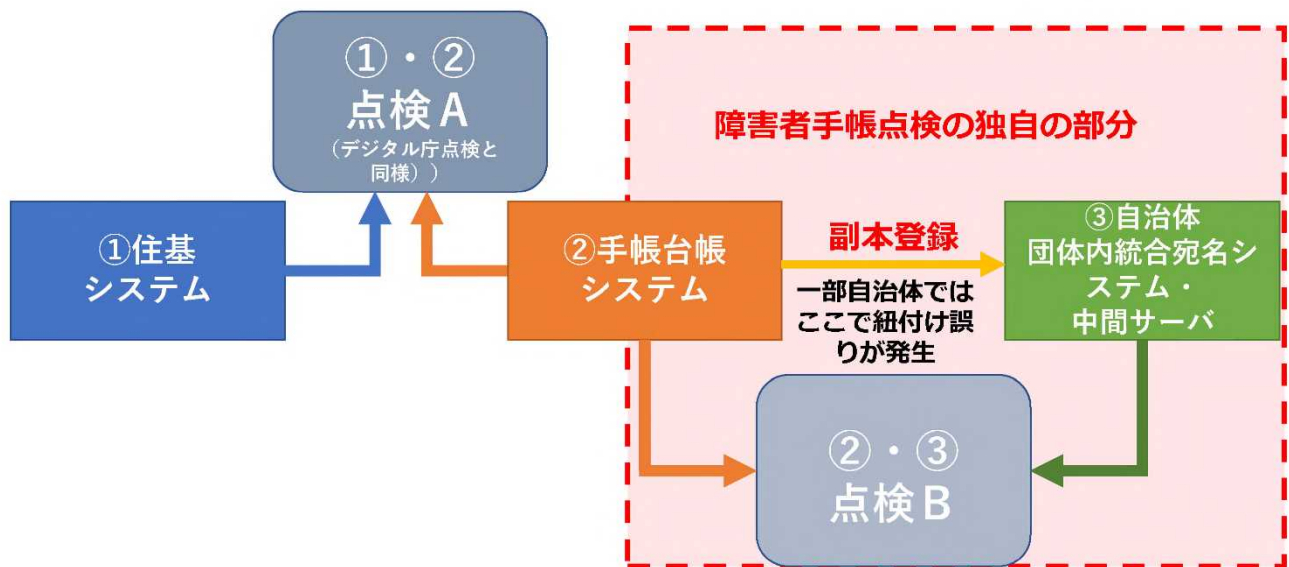
- ・ マイナンバーカードからマイナンバーを取得し、人手を介さずに登録を行うことが出来る仕組み作りの実施と普及

(参考) 障害者手帳事務に係る点検方法

図の②手帳台帳システムの「マイナンバー＋手帳情報（手帳番号＋交付年月日）」と、図の③自治体団体内統合宛名システム・中間サーバの「マイナンバー＋手帳情報（手帳番号＋交付年月日）」の2つのデータを照合する。

完全に一致したものは点検完了となる。

不一致のものは、本人確認書類等の情報を確認し、必要に応じて修正等を行い、点検完了となる。



7 令和2年度県民経済計算における茨城県の状況について

○ 概要

令和5年9月29日に内閣府が令和2年度の各都道府県の県民経済計算推計結果を公表。

| | | |
|--------------|--------------|-----------------|
| 県内総生産（名目） | 13兆7,713億円で、 | 全国第11位（前年度第11位） |
| 名目経済成長率 | -2.2%で、 | 全国第9位（同第39位） |
| 実質経済成長率 | -3.3%で、 | 全国第10位（同第40位） |
| 1人当たり県民所得 | 309万8千円で、 | 全国第7位（同第8位） |
| 1人当たり県民雇用者報酬 | 470万6千円で、 | 全国第11位（同第10位） |

表 茨城県の全国順位等の推移（過去5年間） ※着色箇所が遡及改定により順位が上方改定となったもの

| 年度 | 県内総生産(名目) | | 名目経済成長率 | | 実質経済成長率 | | 1人当たり県民所得 | | 1人当たり県民雇用者報酬 | |
|--------|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|-----------|-----|--------------|-----|
| | (億円) | 順位 | (%) | 順位 | (%) | 順位 | (万円) | 順位 | (万円) | 順位 |
| 平成28年度 | 133,896 | 11位 | 0.2 | 36位 | -0.4 | 37位 | 311.6 | 10位 | 449.3 | 19位 |
| 平成29年度 | 142,630 | 11位 | 6.5 | 1位 | 6.8 | 1位 | 333.5 | 7位 | 453.0 | 19位 |
| 平成30年度 | 143,534 | 11位 | 0.6 | 23位 | 0.7 | 21位 | 334.0 | 7位 | 463.5 | 15位 |
| 令和元年度 | 140,842 | 11位 | -1.9 | 39位 | -2.3 | 40位 | 328.6 | 8位 | 475.4 | 10位 |
| 令和2年度 | 137,713 | 11位 | -2.2 | 9位 | -3.3 | 10位 | 309.8 | 7位 | 470.6 | 11位 |

※ 昨年12月に内閣府が国民経済計算（GDP統計）の計数を遡及改定したことにより、各県とも令和元年度以前の計数を遡及して再計算している。このため、例えば令和元年度の本県の1人当たり県民所得の全国順位は、第10位から第8位に改定となっている。

（参考）

（1）令和2年度の日本経済の状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、4月に全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出され、経済活動の制約や外出自粛により消費が大幅に落ち込み、第3次産業、特に運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業において総生産が急激に減少した。

また、新型コロナウイルスの世界的な流行によりサプライチェーンの混乱や海外市場での需要の減少が生じ、年度後半には半導体不足などの供給制約もあり、製造業の生産活動が低下した。

（2）本県の状況

本県は、全国と同様に運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業などの総生産が減少し、経済成長率はマイナスとなったが、これら第3次産業の比重が小さい産業構造であることから、全国の経済成長率（名目-3.6%、実質-4.6%）に比べて小幅な落ち込みにとどまった。

8 水道事業に係る広域連携検討・調整会議の設置について

(1) 水道事業に係る広域連携検討・調整会議の概要

① 設置日

令和5年10月23日

② 目的

水道事業体が将来にわたり安全で良質な水を安定的かつ効率的に供給し続けていくため、水道事業の経営健全化を図ることを目的として、水道事業の経営統合や共同発注等の広域連携に関して検討。

③ 構成団体・組織

- ・ 茨城県（政策企画部水政課・企業局）及び広域連携の検討を行う意向のある市町村等水道事業体（※）により構成（出席者：水道担当課長等）
- ・ ※県内41事業体及び栃木県野木町（古河市と共同で浄水場を設置）
- ・ 県内5つの圏域ごとに地域部会を設置

④ 検討内容

- ・ 構成団体が経営する水道事業の経営統合及び共同発注に関する事項
- ・ その他構成団体が経営する水道事業の経営健全化のために必要な事項

⑤ 開催実績

| 区分 | | 開催日 | 概要 |
|------------------|-----|--------|---|
| 検討・調整会議 (全体会) | | 10月23日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討・調整会議の設置 ・ 当面の調整事項等 |
| 地域部会 | 県北 | 11月30日 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同発注等に関する検討・調整等 ・ 経営統合に関する検討・調整等 (施設最適配置案の検討等) |
| | 県中央 | 11月29日 | |
| | 鹿行 | 11月28日 | |
| | 旧県南 | 11月20日 | |
| | 旧県西 | 11月22日 | |

(2) 広域連携に向けた当面の取組内容及びスケジュール（案）について

当会議において、施設最適配置等詳細なシミュレーションを実施し検討

| | 2022 (R4) | 2023 (R5) ~ | (合意が得られた場合) | | |
|------------|--|---|--|--|------|
| スケジュール (案) | 研究会 | 検討・調整会議 (詳細な検討) | 基本協定締結 | 法定協議会 | 経営統合 |
| 取組内容等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営統合シミュレーション、業務の共同発注等の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細なシミュレーション等の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営統合の方針に合意 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営統合に向けた最終調整 ・ 水道基盤強化計画等の策定 | |

9 常陸国ロングトレイルの取組について

(1) 目的

日本有数の距離を誇り、県北地域の豊かな自然環境を活かしたアウトドアコンテンツである常陸国ロングトレイルについて、本県を代表する観光コンテンツへの成長を推し進めることで、国内外からの誘客を一層促進。

(2) 具体的な取組状況

① 「^{ひたちのくに}常陸国ロングトレイル」への名称変更

- 古来より知られる旧国名「常陸国」から想起される歴史や文化、日本の原風景などをブランドイメージとして国内外に発信し、回復する観光需要を取り込みつつ、県内各地への観光客の周遊促進につなげていくため、名称を変更。
- 変更日：令和5年10月1日




[コースから一望できる里山の原風景（太子町）]

② 登山用アプリによるキャンペーンの実施

新たな誘客の仕組みづくりとして、登山アプリとしては国内最多のダウンロード数を誇る「ヤママップ」と連携したデジタルスタンプラリーを実施。

【キャンペーン概要】

| | |
|------|---|
| 期間 | 令和5年10月1日（日）～令和6年1月15日（月） |
| 内容 | トレイル上の絶景ポイントや景勝地などを周遊してアプリ内でスタンプを集め、割引サービスを提供する飲食店や宿泊施設への来訪を促す  [デジタルスタンプ] |
| 利用者数 | 3,888人（11月末現在） |

③ ヨルダントレイルと連携したインバウンド誘客等の取組

ア ヨルダントレイル協会とのパートナーシップ協定締結

世界的に注目を集めるヨルダントレイルを運営するヨルダントレイル協会と連携することで、両トレイル間の相互プロモーションやインバウンド誘客に関する情報共有などを推進。

【協定締結概要】

| | |
|------|--|
| 相手方 | ヨルダントレイル協会 |
| 締結日 | 令和5年10月13日（金） |
| 場 所 | ヨルダン・ハシェミット王国 アンマン |
| 出席者 | <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県：横山 征成 副知事（知事の代理として出席） ・ヨルダントレイル協会：ドゥハー・ファイアッド 会長 |
| 協定内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本とヨルダンにおける相互マーケティング及びプロモーションの実施 ・ハイカーに対する相互のトレイル推奨 ・地域資源を活用した旅行商品開発や文化体験型観光などの情報交換 等 |

※ 協定締結後、現地で開催された「Adventure ELEVATE Near East 2023」の商談会（10月13日、14日）に本県職員が参加し、欧米及び中東の旅行会社等に、常陸国ロングトレイル及び本県の観光PRを実施。

イ ヨルダントレイル協会の視察受入

ヨルダントレイル協会とのパートナーシップ協定締結を受けて、ヨルダントレイル協会会長及び理事が来県し、常陸国ロングトレイルを歩いたほか、県北地域を中心に県内を視察。

| | |
|-------|--|
| 視察日 | 令和5年10月22日（日）～25日（水） |
| 視察者 | ヨルダントレイル協会 会長及び理事（2名） |
| 主な視察先 | 生瀬富士、袋田の滝（太子町）、花貫溪谷（高萩市）、御岩山・御岩神社（日立市）、ひたち海浜公園（ひたちなか市）、牛久大仏（牛久市） 等 |



[ア 協定締結式]



[イ 視察受入時の情報交換]

④ 「ツーリズム EXPO ジャパン 2023 大阪・関西」への出展

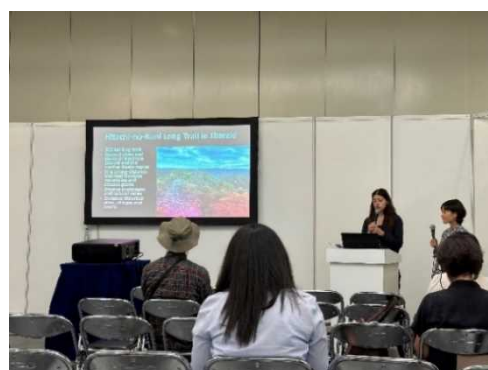
- ・ 世界各国・地域、国内の地方自治体や観光協会、ツーリズム関連企業・団体が参加する「ツーリズム EXPO ジャパン 2023 大阪・関西」に出展し、常陸国ロングトレイルをはじめ、県北地域のPRを行うとともに、旅行会社やメディアとの商談を実施。
- ・ ヨルダントレイル協会とのパートナーシップ協定に基づき、本県及びヨルダン双方のブースにおいて相互にPRを実施。

【出展概要】

| | |
|------|---|
| 開催日 | 令和5年10月26日（木）～29日（日） |
| 会場 | インテックス大阪（大阪市） |
| 来場者数 | 148,062人（4日間合計） |
| 出展者数 | 世界70カ国・地域、1,275企業・団体 |
| 備考 | パートナーシップ協定締結の報道等から、常陸国ロングトレイルに興味を持った事業者など約10社と商談を行い、具体的な関心を示した旅行会社には、ツアー造成に向けたモデルコースを提案 |



〔本県ブースでの両トレイルのPR〕



〔常陸国ロングトレイルをPRするドゥハー会長〕

（3）今後の取組

- ・ 飲食店や宿泊事業者などの観光関連事業者を対象としたワークショップの開催や専門家の派遣により、常陸国ロングトレイルを訪れた方々に訴求する商品やコンテンツの創出を促進することで、滞在時間や消費の拡大を目指す。
- ・ ヨルダントレイルとのパートナーシップ協定も活用しつつ、インバウンド誘客を見据えた国際的なPRに取り組むなど、常陸国ロングトレイルのブランド価値の向上を図ることで、国内外からの誘客を一層促進し、県北地域はもとより、県内各地への観光客の周遊促進につなげていく。